

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	42,625,904,101	42,099,942,270	525,961,831
有 形 固 定 資 産	32,154,897,958	32,140,723,483	14,174,475
土 地	5,157,200,757	5,157,200,757	0
建 物	17,438,672,307	17,866,242,853	△ 427,570,546
構 築 物	1,125,759,373	1,157,052,179	△ 31,292,806
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,175,516,612	1,781,768,116	393,748,496
管 理 用 機 器 備 品	72,364,336	71,589,918	774,418
図 書	6,167,458,908	6,095,889,815	71,569,093
車 輜	17,925,665	10,979,845	6,945,820
特 定 資 産	10,458,655,177	9,946,930,537	511,724,640
退職給与引当特定資産	1,471,109,731	1,492,671,735	△ 21,562,004
減価償却引当特定資産	8,190,084,000	7,616,783,000	573,301,000
実験実習費引当特定資産	266,306,499	287,319,155	△ 21,012,656
教育振興資金引当特定資産	531,154,947	550,156,647	△ 19,001,700
そ の 他 の 固 定 資 産	12,350,966	12,288,250	62,716
電 話 加 入 権	6,100,506	6,100,506	0
施 設 利 用 権	877,900	963,600	△ 85,700
ソ フ ト ウ ェ ア	3,442,560	3,294,144	148,416
差 入 保 証 金	880,000	880,000	0
出 資 金	1,050,000	1,050,000	0
流 動 資 産	7,806,523,714	8,613,128,023	△ 806,604,309
現 金 預 金	7,264,489,476	8,202,196,710	△ 937,707,234
未 収 入 金	445,640,153	365,406,763	80,233,390
前 払 金	41,492,085	26,974,550	14,517,535
立 替 金	54,902,000	18,550,000	36,352,000
資 産 の 部 合 計	50,432,427,815	50,713,070,293	△ 280,642,478
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,458,466,246	2,502,451,323	△ 43,985,077
学 園 債	0	4,450,000	△ 4,450,000
退職給与引当金	2,451,849,581	2,487,786,251	△ 35,936,670
長 期 未 払 金	6,616,665	10,215,072	△ 3,598,407
流 動 負 債	3,036,113,454	3,201,976,821	△ 165,863,367
短 期 借 入 金	0	44,430,000	△ 44,430,000

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
1 年以内償還予定学園債	4,350,000	2,050,000	2,300,000
未 払 金	506,585,951	541,400,082	△ 34,814,131
前 受 金	2,345,256,250	2,445,407,750	△ 100,151,500
預 り 金	179,921,253	168,688,989	11,232,264
負 債 の 部 合 計	5,494,579,700	5,704,428,144	△ 209,848,444
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	62,759,502,714	62,023,771,502	735,731,212
第 1 号 基 本 金	61,956,502,714	61,220,771,502	735,731,212
第 4 号 基 本 金	803,000,000	803,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 17,821,654,599	△ 17,015,129,353	△ 806,525,246
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 17,821,654,599	△ 17,015,129,353	△ 806,525,246
純 資 産 の 部 合 計	44,937,848,115	45,008,642,149	△ 70,794,034
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	50,432,427,815	50,713,070,293	△ 280,642,478

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る期末要支給額 3,321,848,043円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校等の教職員に係る期末要支給額 977,739,589円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

- | | |
|---|------------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | なし |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額 | 29,712,086,332 円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額 | 0 円 |
| 5. 翌年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 13,542,135 円 |
| 6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |
| 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | なし |